

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中村 克久
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目1番地（プレスト1・7） （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目3番8号
【電話番号】	03 - 6732 - 7355
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 毎原 吉紀
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 東京本社 （東京都中央区入船三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	79,670	74,428	111,852
経常利益 (百万円)	1,426	1,074	2,450
四半期(当期)純利益 (百万円)	893	1,038	1,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,084	1,154	1,669
純資産額 (百万円)	8,359	10,048	8,866
総資産額 (百万円)	49,223	46,031	44,196
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.91	39.28	57.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	21.1	19.5

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.60	13.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しましたが、実質所得低下による個人消費の停滞、資源価格や為替相場の急激な変動などが懸念材料となり、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはグループ総合営業力を強化し、収益拡大と財務基盤強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は744億28百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は10億63百万円（前年同期比26.8%減）、経常利益は10億74百万円（前年同期比24.7%減）となりましたが、特別損益として連結子会社における船舶事故に伴う受取保険金と損害賠償金を計上したことにより、四半期純利益は10億38百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（電機関連事業）

電機関連事業では、国内の設備投資が持ち直しの動きを見せるなか、生産設備関連および建築設備関連の機器の販売、引渡しが順調に推移したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は155億21百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は7億46百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（機械関連事業）

機械関連事業では、産業機械は前期並みの水準で推移したものの、農業施設が補助事業の減少等により苦戦し、前年同期比では大幅な減収および損益の悪化となりました。

以上の結果、売上高は43億64百万円（前年同期比26.0%減）、セグメント損失3億8百万円（前年同期はセグメント利益69百万円）となりました。

（建材・燃料関連事業）

建材・燃料関連事業では、工事発注の遅延・減少により建材の実績が前期を下回ったこと、原油価格の変動が激しくガソリン等の販売面で苦戦したことにより、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、売上高は371億71百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は2億90百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

（海運関連事業）

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、鋼材・木材等の取扱いは落ち着いた動きとなりましたが、バラ貨物の取扱いが好調であったことから、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は132億24百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は2億48百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、460億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億34百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加5億94百万円、流動資産のその他の増加10億38百万円であります。

負債は359億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億52百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加17億61百万円、借入金の減少12億61百万円であります。

純資産は100億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し、21.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうちコンプライアンスの徹底に関する課題については、当第3四半期連結累計期間において、次のように対処しております。

当社は、平成26年3月25日に、北海道に所在する農業協同組合等が発注する農産物の貯蔵等施設に係る低温空調設備の建設工事に関して、また、同年7月29日に、北海道に所在する農業協同組合等が発注する穀物の乾燥・調製・貯蔵施設及び同施設に設置される設備機器の建設工事に関して、それぞれ公正取引委員会による立入り検査を受けました。

そのうち、平成26年3月の事案に関しましては、平成27年1月20日付で独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社といたしましては、本件を厳粛に受け止め、再発防止に向けて、企業倫理に関する行動指針の徹底を図るとともに、独占禁止法遵守に関する定期的な研修の実施及び監査体制の整備を進めてまいります。

また、平成26年7月の事案に関しましては、現時点におきまして検査が継続中であり、当社といたしましては全面的に検査に協力しているところです。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,628,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	26,628,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年12月31日		26,628		2,354		619

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,488,000	26,488	
単元未満株式	普通株式 87,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000		
総株主の議決権		26,488	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式142株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区入船 三丁目3番8号	53,000		53,000	0.20
計		53,000		53,000	0.20

(注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」という)所有の当社株式が137,000株あります。これは、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,734	6,568
受取手形及び売掛金	23,022	4 23,617
商品及び製品	514	773
原材料及び貯蔵品	43	32
その他	1,320	2,358
貸倒引当金	25	31
流動資産合計	31,610	33,319
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,744	5,740
その他(純額)	2,692	2,640
有形固定資産合計	8,436	8,381
無形固定資産	67	93
投資その他の資産		
その他	4,132	4,280
貸倒引当金	49	42
投資その他の資産合計	4,082	4,237
固定資産合計	12,586	12,712
資産合計	44,196	46,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,808	4 24,569
短期借入金	2,300	1,800
1年内返済予定の長期借入金	2,142	2,066
未払法人税等	742	307
賞与引当金	352	73
その他	1,438	2,495
流動負債合計	29,783	31,311
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	2,838	2,152
役員退職慰労引当金	231	96
特別修繕引当金	27	41
退職給付に係る負債	1,019	958
その他	1,228	1,221
固定負債合計	5,546	4,671
負債合計	35,330	35,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,308	1,320
利益剰余金	4,752	5,804
自己株式	27	21
株主資本合計	8,388	9,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	309
繰延ヘッジ損益	0	3
退職給付に係る調整累計額	79	47
その他の包括利益累計額合計	215	265
少数株主持分	262	323
純資産合計	8,866	10,048
負債純資産合計	44,196	46,031

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	79,670	74,428
売上原価	73,056	68,119
売上総利益	6,614	6,308
販売費及び一般管理費	5,160	5,244
営業利益	1,453	1,063
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	25	29
受取賃貸料	52	50
持分法による投資利益	16	9
その他	23	29
営業外収益合計	129	132
営業外費用		
支払利息	108	84
その他	48	36
営業外費用合計	156	121
経常利益	1,426	1,074
特別利益		
固定資産売却益	36	4
負ののれん発生益	4	-
投資有価証券売却益	-	3
受取保険金	-	782
特別利益合計	40	790
特別損失		
固定資産処分損	1	3
課徴金	-	12
損害賠償金	-	43
特別損失合計	1	60
税金等調整前四半期純利益	1,464	1,804
法人税、住民税及び事業税	498	609
法人税等調整額	54	93
法人税等合計	553	702
少数株主損益調整前四半期純利益	911	1,101
少数株主利益	18	63
四半期純利益	893	1,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	911	1,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	17
繰延ヘッジ損益	1	2
退職給付に係る調整額	-	32
その他の包括利益合計	172	52
四半期包括利益	1,084	1,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064	1,087
少数株主に係る四半期包括利益	20	66

【注記事項】

【会計方針の変更】

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産(その他)が1億81百万円増加し、退職給付に係る負債が1億27百万円減少し、利益剰余金が1億99百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
売却件数(24件)	142百万円	売却件数(16件) 55百万円

なお、上記の保証については、販売機械が実質的な担保になっております。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	26百万円	-百万円

3 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	157百万円	-百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-百万円	996百万円
支払手形	-	1,106

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の著しい季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2四半期以降に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	355百万円	345百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(注)平成25年5月14日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円を含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	184	7	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(注)平成26年5月13日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	14,824	5,899	41,664	13,673	3,608	79,670	-	79,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	524	7	99	633	633	-
計	14,824	5,900	42,189	13,680	3,708	80,303	633	79,670
セグメント利益	717	69	401	228	168	1,585	131	1,453

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 129百万円、セグメント間取引消去額 2百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業 (注4)	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	15,521	4,364	37,171	13,224	4,145	74,428	-	74,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	474	3	-	478	478	-
計	15,521	4,364	37,645	13,227	4,145	74,906	478	74,428
セグメント利益又は セグメント損失()	746	308	290	248	221	1,197	134	1,063

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 142百万円、セグメント間取引消去額 8百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、従来の「資材・燃料関連事業」から「建材・燃料関連事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円91銭	39円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	893	1,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	893	1,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,350	26,428

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、上記の1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

ナラサキ産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。